

# 四 半 期 報 告 書

(第35期第3四半期)

自 2019年9月1日

至 2019年11月30日

ローツエ株式会社

E 0 2 3 2 8

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 2
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	24,368,800	26,392,444	31,368,382
経常利益 (千円)	4,887,294	6,179,221	5,976,412
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,803,917	4,377,273	4,397,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,542,588	3,482,046	3,665,538
純資産額 (千円)	23,814,168	27,004,468	23,941,473
総資産額 (千円)	45,995,759	51,249,286	47,319,473
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	220.11	253.29	254.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	220.04	253.06	254.40
自己資本比率 (%)	44.3	46.6	43.5

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	91.11	83.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値と比較しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要も落ち着き、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱など先行き不透明な世界経済の影響を受け、低調に推移いたしました。

当業界におきましても、メモリー価格の下落の影響は続き、調整局面を迎えております。一方で、半導体デバイスの微細化への投資は進み、次世代高速通信規格5G、自動車の自動化、IoTの進展などの需要増を背景にしたメモリー向け設備投資の再拡大も期待されています。

このような状況の中、当社グループは大手ファウンドリ向けに、N2ページストッカやウエハソータなどの半導体関連装置の受注及び販売が好調に推移したことにより、連結売上高は前年同期比で増収となりました。

損益面につきましては、上記の半導体関連装置の利益率が良かったこと、ベトナム生産子会社において、かねてより建設しておりました新工場棟の稼働に伴う生産効率の改善により、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高26,392百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益6,266百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益6,179百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利4,377百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は25,795百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は6,473百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は596百万円（前年同期比118.7%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期はセグメント損失62百万円）となりました。

##### ②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3,929百万円増加し、51,249百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加2,435百万円、建物及び構築物の増加1,928百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ866百万円増加し、24,244百万円となりました。これは主に、借入金の増加457百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,062百万円増加し、27,004百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3,945百万円によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、286百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月30日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式 （その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 358,500	—	—
完全議決権株式 （その他）	普通株式 17,278,400	172,784	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,784	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,500	—	358,500	2.03
計	—	358,500	—	358,500	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,538,131	10,978,227
受取手形及び売掛金	7,828,748	※ 10,264,427
商品及び製品	288,878	273,498
仕掛品	3,843,632	3,090,339
原材料及び貯蔵品	9,935,875	8,582,628
その他	476,249	588,896
貸倒引当金	△23,949	△10,735
流動資産合計	33,887,565	33,767,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,316,616	5,244,746
機械装置及び運搬具（純額）	2,502,108	3,672,624
土地	2,578,286	2,723,705
その他（純額）	3,239,905	3,700,493
有形固定資産合計	11,636,917	15,341,570
無形固定資産	240,527	370,023
投資その他の資産		
投資有価証券	343,697	390,977
繰延税金資産	644,199	777,346
その他	641,490	671,360
貸倒引当金	△74,925	△69,274
投資その他の資産合計	1,554,462	1,770,409
固定資産合計	13,431,907	17,482,003
資産合計	47,319,473	51,249,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,567,610	※ 2,356,067
短期借入金	8,898,198	9,873,331
未払法人税等	1,170,667	979,777
賞与引当金	536,343	826,808
役員賞与引当金	58,000	45,000
製品保証引当金	513,801	608,791
その他	1,252,917	※ 1,538,751
流動負債合計	14,997,538	16,228,527
固定負債		
長期借入金	7,937,554	7,419,534
役員退職慰労引当金	195,804	230,048
退職給付に係る負債	126,138	137,663
資産除去債務	110,908	219,707
その他	10,056	9,335
固定負債合計	8,380,462	8,016,290
負債合計	23,378,000	24,244,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,470,863	1,470,863
利益剰余金	18,210,429	22,155,666
自己株式	△53,674	△53,791
株主資本合計	20,610,392	24,555,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,754	124,635
為替換算調整勘定	△122,570	△779,799
その他の包括利益累計額合計	△36,815	△655,163
新株予約権	30,572	43,674
非支配株主持分	3,337,323	3,060,444
純資産合計	23,941,473	27,004,468
負債純資産合計	47,319,473	51,249,286

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	24,368,800	26,392,444
売上原価	16,580,364	16,435,739
売上総利益	7,788,436	9,956,704
販売費及び一般管理費	3,397,576	3,689,788
営業利益	4,390,859	6,266,916
営業外収益		
受取利息	17,982	21,541
受取配当金	4,750	5,250
為替差益	447,424	—
売電収入	54,091	52,559
補助金収入	1,618	1,144
その他	69,098	50,751
営業外収益合計	594,966	131,246
営業外費用		
支払利息	18,369	24,111
為替差損	—	59,688
デリバティブ損失	51,053	100,359
売電費用	23,489	21,026
その他	5,619	13,755
営業外費用合計	98,531	218,941
経常利益	4,887,294	6,179,221
特別利益		
固定資産売却益	11,479	13,571
特別利益合計	11,479	13,571
特別損失		
固定資産売却損	32,539	—
固定資産除却損	28,082	24,090
特別損失合計	60,622	24,090
税金等調整前四半期純利益	4,838,151	6,168,702
法人税、住民税及び事業税	1,589,618	1,726,802
過年度法人税等	1,261	205,951
法人税等調整額	△456,584	△176,143
法人税等合計	1,134,295	1,756,610
四半期純利益	3,703,855	4,412,091
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,061	34,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,803,917	4,377,273

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	3,703,855	4,412,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,423	38,880
為替換算調整勘定	△76,843	△968,926
その他の包括利益合計	△161,267	△930,045
四半期包括利益	3,542,588	3,482,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783,231	3,758,925
非支配株主に係る四半期包括利益	△240,643	△276,879

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	一千円	29,662千円
支払手形	一千円	116,099千円
設備支払手形	一千円	2,570千円

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	443,330千円	653,419千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	345,632	20	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	432,037	25	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,096,094	272,706	24,368,800	—	24,368,800	—	24,368,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,004	—	12,004	3,682	15,687	△15,687	—
計	24,108,098	272,706	24,380,804	3,682	24,384,487	△15,687	24,368,800
セグメント利益 又は損失 (△)	4,715,371	△62,515	4,652,856	△65,906	4,586,950	△196,090	4,390,859

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△196,090千円で  
あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,795,903	596,541	26,392,444	—	26,392,444	—	26,392,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,978	—	84,978	—	84,978	△84,978	—
計	25,880,881	596,541	26,477,422	—	26,477,422	△84,978	26,392,444
セグメント利益 又は損失 (△)	6,473,002	92,548	6,565,550	△47,023	6,518,526	△251,610	6,266,916

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,610千円で  
あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	220円11銭	253円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,803,917	4,377,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,803,917	4,377,273
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,550	17,281,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	220円04銭	253円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,479	15,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。